

移転価格税制における独立企業原則の成立と論点

The Establishment of the Arm's Length Principle and its Critical Issues on Transfer Pricing Legislation

博士後期課程 経営学専攻 2004年度入学

望 月 文 夫

MOCHIZUKI Fumio

【論文要旨】

Transfer Pricing has become one of the hottest tax issues in the latter part of the 20th century. The arm's length principle is the basis of the transfer pricing legislation and international consensus on transfer pricing. Most of the countries and OECD determined their rules for transfer pricing issues based upon the arm's length principle. Critical issues such as multinational enterprise's theory, its implementation, etc. have been pointed out against the arm's length principle. The author thinks that the arm's length principle has a flexibility to deal with new type of transactions such as "global trading" and e-commerce. The arm's length principle will be the norm of the international taxation.

【キーワード】 transfer pricing, arm's length principle, norm, critical issues, flexibility

目次

1. はじめに
2. 独立企業原則とは
3. 独立企業原則の正当性
4. 独立企業原則の成立
5. アメリカにおける移転価格税制の歴史—1960年代まで
6. OECD 1979年移転価格報告書
7. 基本三法
8. 独立企業原則の問題点
9. 独立企業原則への批判に対する反論

論文受付日 2004年 5 月 7 日 掲載決定日 2004年 6 月16日

10. まとめ

1. はじめに

岡村（1997, 307ページ）によれば、「移転価格税制とは、親子会社など関連企業の構成主体間の取引価格を課税上規制する、すなわち、現実の取引価格が適正と認められない場合に、適正と認められる価格を課税の基礎とする制度」である。移転価格税制は、先進国においては多国籍企業の活動が活発になってきた1970年代以降に、また開発途上国においては国際的な課税規範である OECD 移転価格ガイドライン¹ が1995年に整備された頃から、それぞれクローズアップされてきた。特に1980年代後半から90年代にかけて、アメリカの移転価格税制である内国歳入法典482条の改正、482条に係る財務省規則ならびに OECD 移転価格ガイドラインの改訂が行われたことから、諸外国のみならずわが国においても移転価格税制をめぐる多くの研究が生まれている。21世紀に入った今日においても、移転価格税制は引き続き重要な国際課税問題であることは言うまでもない。

本稿では、移転価格税制の根幹となる考え方である独立企業原則²（arm's length principle）の成立とその問題点について、OECD をはじめとする国際機関およびアメリカにおける議論を考察することとする。そして、独立企業原則の問題点に対する反論を行うことにより、それが現在においても引き続き移転価格税制の基本的考え方であることを論じることとしたい。

2. 独立企業原則とは

移転価格税制の理論的根幹は、独立企業原則である。独立企業原則は、その国際的法源である OECD モデル租税条約³ 第9条1項において、「商業上又は資金上の関係において、双方の企業の間に、独立の企業の間に設けられる条件と異なる条件が設けられ又は課されているときは、その条件がないとしたならば一方の企業の利得となったとみられる利得であってその条件のために当該一方の企業の利得とならなかったものに対しては、これを当該一方の企業の利得に算入して租税を課することができる⁴」原則と規定されている。また、1995年に公表された OECD 移転価格ガイドラインはそのパラ1.6において、「独立企業原則は、比較可能な取引において、独立企業間であれば得られたであろう条件を参考として利益を調整しようとするものであるから、多国籍企業グループの構成企業を一つの統合された事業体の切り離せない部分ではなく、別個に事業を営む主体として扱うというアプローチに従うものである。」と規定している。また、同じくパラ1.7においては、「OECD 加盟国や他の国々がこの独立企業原則を採用していることには、いくつかの理由がある。主たる理由の一つは、この独立企業原則により、多国籍企業と独立企業が税務上の取扱いにおいてはほぼ同等に置かれることである。独立企業原則の下では、関連企業と独立企業は、税務上より平等に扱われるため、それがなければいずれかのタイプの事業体の相対的競争力を歪めてしまうであろう税務上の有利な点又は不利な点をつくり出すことを防ぐこととなる。独立企業原則は、このよう

にして、経済的観点からの意思決定からこのような税務上の考慮を取り除くことにより、国際貿易及び投資の増大を促進している。」と述べ、独立企業原則が、独立企業と多国籍企業を税務上、同等に取り扱うことを確認している。

一方、1994年に施行されたアメリカの移転価格税制に係る財務省規則においては、「482条は、関連納税者の真の課税所得を決定することによって、関連納税者と非関連納税者を税務上パリティ（同等）な状態に置いている。」（§1.482-1(a)(1)）とし、「関連納税者の真の課税所得を決定するに当たり、すべてのケースにおいて適用されるべき基準は、非関連納税者と独立の立場で取引を行っている納税者の基準である。関連者間取引は、その実績値が、非関連納税者が同等の状況の下で同種の取引を行った場合に実現したであろう実績値（独立企業間実績値）と一致する場合には、独立企業間基準を満たしている。」（§1.482-1(b)(1)）と規定されている。

このように、OECD 移転価格ガイドラインやアメリカの移転価格税制は、独立企業原則に基づいているといえることができる。そして、独立企業原則においては、独立した企業間の取引との対比で関連者間取引による所得配分を行うことが要件とされている⁵。

3. 独立企業原則の正当性

それでは、何ゆえ独立企業原則が尊重されるのであろうか。上述したように、OECD 移転価格ガイドラインのバラ1.7において、「…この独立企業原則の下では、関連者と独立企業は税務上より平等に扱われるため、それがなければいずれかのタイプの事業体の相対的競争力を歪めてしまうであろう税務上の有利な点又は不利な点をつくり出すことを防ぐことになる。独立企業原則は、このようにして経済的観点からの意思決定からこのような税務上の考慮を取り除くことにより、国際貿易および投資の増大を促進している。」と述べ、多国籍企業と独立企業とを税務上同等に取り扱うことが競争を歪めることなく、最終的に国際貿易と投資の増大を促進する、としている。このように経済的平等性の立場から、独立企業原則の正当性が論じられる場合がある。

また、独立企業原則の正当性について、増井（2002, 172ページ）によれば、「1968年規則以降、482条の解釈適用は独立当事者間基準に基づいて行われてきた。独立当事者間基準は、現行の1994年財務省規則にも明確に引き継がれている。それでは、独立当事者間基準には、どのような正当化根拠があるのだろうか。この点に関しておそらく最良の説明を与えてくれるのが、サリー教授である。教授によれば、税制は一般に、市場において形成された取引を承認している。このような市場への信頼にたせれば、グループ内取引も市場の一般枠組によって検証することが、理論的に妥当である、ということになる。」として、サリー教授の論文⁶を以下のように引用している。

「おそらく、大部分の取引は市場の一般枠組に支配されているから、グループ内取引をその一般枠組の下に置こうとする試みは適当である。こうして、独立当事者間基準の使用は、関連グループ内取引のもとで生ずる所得と費用の現実の配分を審査するためにも、また、それが独立当事者間基準に合致しない場合の調整のためにも、理論的に正当であると考ええる。」

そのうえで、「この見解は、市場における独立当事者間基準への信頼に基づき、市場が所得を配分するのと同じ方法で関連当事者間取引が「歪んだ」取引であり、市場取引が「正しい」取引であるとみて、実際の関連当事者間取引を市場取引に置き換えて課税するのである。このように、独立当事者間取引が正常かつ適正な取引として、「真の課税所得」の基礎とされる根拠は、市場で形成された取引こそが「正しい」という考え方にある。この考え方を、1988年の財務省白書⁷は、market-based approach とよんでいる。」としている（同書、172ページ）。このような考え方は、関連者間取引ではなく市場取引こそが真の所得を形成する、というものであり、ここでは、市場取引正当性と呼ぶことにする。

以上のように、経済的平等性と市場取引正当性の二つの論拠から、独立企業原則の正当性が主張されてきた、と理解できるのである。

このうち、経済的平等性の立場に関して言えば、現在の多国籍企業の行う活動は、現在の世界経済において非常に大きな地位を占めていることを考えると、独立企業と多国籍企業とを課税上同等の地位に置くことは、課税の公平の観点からは非常に重要である。多国籍企業の活動に関する統計に関しては、たとえば、全世界の貿易の3分の1程度が関連者間取引であるという統計がある⁸。一方、わが国企業の国際化の進展については、海外現地法人の売上高が2002年（見込み）で140.3兆円であり⁹、製造業の海外生産比率が同じく18.1%といずれも過去最高となっている¹⁰。また、製造業現地法人への輸出額は、2001年度で17.2兆円であり、日本の総輸出額に占める割合は37.3%となっている¹¹。

また、市場取引正当性の立場については、多国籍企業がその利潤の最大化のために複数の国にまたがって活動を行うことに鑑みると、その企業内取引の価格を税務上認容することにより、各国間の税収の格差が生じる可能性があることからすると、是認すべきことである¹²。

このように、移転価格税制に独立企業原則の考え方を適用する、ということは、各国間の税収の公平性、および多国籍企業と独立企業との公平性から非常に適切である、ということができるのである。

4. 独立企業原則の成立

独立企業原則は、1933年の国際連盟「事業所得に関する条約草案」により国際的なルールとして確立された、といわれている¹³。この頃、すなわち第一次世界大戦後になって、各国とも所得税を新たに賦課したり、あるいは税率を上げる等したことから、国際間で二重課税が生ずることとなった。このため多国間における議論が要求されることとなったが、このような一連の動きは、ブラッセル財政会議が国際連盟に対して1920年に行った建議が端緒となっている。この建議は国際的二重課税および脱税に関する問題を解決し、さらには国際間における投資の障害を除去するために新たに国際協約を成立することを目的とするものであった。したがって、国際間の課税問題は、①国際的二重課税の排除、②脱税の防止、③資本移動の自由の保証という3つの内容を当初から含

んでいたのである¹⁴。

当時は、未だ多国籍企業が未成熟な状況下であって、企業は主に支店形態で外国に進出する、という形態をとったことから、居住地国にある親会社又は本店が海外の子会社又は支店の利益操作を行うため、支店等の所在地国は適正な課税を行うことを目的として、数々の施策を講じている。換言すれば、支店等が会計記録を有しているとしても、本店等からの製品価格による操作、経費の負担等を通じて、利益が本店等にシフトするために、支店等の所得の水準が同様の状況にある国内企業に比して低いということが明らかであった。そのために、独立企業原則を確立する過程は、国際企業の価格操作に租税条約がどのように対応するか、という検討の過程でもあった¹⁵。

国際連盟の租税委員会（Fiscal Committee）は、1929年の会議において所得の配分問題について議論した。しかし、この問題を議論するためには、各国の状況について詳細に検討しなければならない、とした。これを受けて、1930年租税委員会は、1920年代にアメリカ財務省特別法律顧問官であったキャロル氏にこの作業を委託することにした。キャロル氏は、1930年から1933年にかけて所得の配分問題に関して日本を含む27の国とアメリカの3つの州の方法について詳細に検討した。この結果をまとめたのがいわゆるキャロル報告書である¹⁶。

キャロル報告書によると、これら27カ国とアメリカの3つの州の多くは、支店に帰属すべき所得についての規定を持っていたが、どのように計算するかについての規定はなかった。

また、支店の所得の算定において税務当局において用いられる方法は、次に掲げる三通りの方法であった。

- (1) 支店の会計帳簿に基づいて所得を算定する方法（以下「独立会計法」（the “separate accounting” method）という）
- (2) 同業他社との比較又は売上高、資産その他の要素を考慮して支店の所得を推定しようとする方法（以下「経験的方法」（the “empirical method”）という）
- (3) 企業全体の利益を一定の基準（資産、売上高、給与、又は、一定の割合）により按分する方法（以下「按分法」（“fractional apportionment”）という）

上記のうち、按分法は、スイス、スペイン、オーストリアにおいては国内法により、オーストリア、ハンガリー、チェコスロバキアにおいては国際間の合意により、そして、ウィスコンシン州、ニューヨーク州およびマサチューセッツ州においてそれぞれ適用されていた。しかし、キャロル報告書によると、独立会計法が圧倒的多数の国により適用されていた¹⁷。

このような状況の下、キャロル報告書は国際連盟租税委員会で承認され、1933年に公表された事業所得条約草案第3条により、独立企業原則が事業所得の複数国での配分基準として国際租税原則として規定されたのである¹⁸。

キャロル報告書は、独立会計法が按分法よりも優れていることについて、以下の点をあげている。

- (1) (按分法では) 合算利益を算出する際、支店のどの所得を合算すべきか判定することが困難である、

- (2)(按分法では) 支店所在国の法の下で、税務当局が外国法人の支店の所得を算定することは執行上困難である、
- (3)各国により会社法又は商法に違いがあることから会計方法、また言語、通貨および為替が異なる、
- (4)(按分法では) 企業の合算利益および配分の基礎についての合意を得ることが困難である、
- (5)独立会計法は、圧倒的多数の国および国際商業会議所その他の国際的な団体からより好ましいとされている¹⁹。

このように1933年に実質的に成立した独立企業原則は、その後の国際連盟1935年条約草案、1943年メキシコ・モデル租税条約、1946年ロンドン・モデル租税条約を経て、1963年 OECD モデル租税条約草案、1977年 OECD モデル租税条約、そして現行の OECD モデル租税条約においても、国際租税原則の一つとして規定されているのである。

なお、ここで留意しなければならないのは、1933年当時は、多国籍企業の活動がそれほど活発ではなかったこともあり、国際連盟において移転価格税制上の検討が行われた、ということではないということである。当時は、主に支店形態で外国に進出する、という形態を採ったことから、居住地国にある親会社が海外の支店の利益操作を行ったため、支店の所在地国は適正な課税を行うことを目的として、数々の施策を講じていた。換言すると、支店が会計記録を有しているとしても、本店からの製品価格による操作、経費の負担等を通じて、利益分割法が本店にシフトするために、支店の所得の水準が同様の状況にある国内企業に比して低いということが明らかであった。そのために、独立企業原則を確立する過程は、国際的企業の価格操作に租税条約がどのように対応するか、という検討の過程でもあった²⁰。

以上のように、国際的な場面において移転価格税制が議論されるようになるのは、第二次世界大戦後における多国籍企業の本格的登場後ということになるのである。

5. アメリカにおける移転価格税制の歴史—1960年代まで

(1) 歳入法²¹ (United States Revenue Act) 45条

アメリカにおいては、1928年には歳入法45条に現在とはほぼ同一の移転価格税制の規定を有するに至った。

すなわち、「複数の営業又は事業（法人格を有するか、合衆国内において設立されたか、連結申告をなしうる関係（affiliated）にあるか否かを問わない。）が、同一の利害関係者によって、直接又は間接に所有又は支配されている場合において、歳入庁長官が、課税ののれを防止し、又は、それらの所得を適正に算定するために必要と認めるときには、歳入庁長官は、それらの営業又は事業の間で総所得又は費用控除を配分する権限を有する。²²」

アメリカにおいて関連法人グループが課税上問題とされたのは、1918年にさかのぼる。財務省は制定法の授權に基づかずに、規則41を制定し、その77条、78条において初めて申告の連結の規

定を置いた。1918年歳入法240条は、制定法として初めて連結申告を求めた規定を制定した。次に、「1921年歳入法では、240条(a)項で関係 (affiliated) 法人は財務長官の同意の下に自らの選択で連結申告をするという制度になった。この1921年法においてより注目すべき規定は、次に示す240条(d)項である。「…複数の関連 (related) 事業又は営業 (法人格を有するか、合衆国内において設立されたか否かを問わない。) が、同一の利害関係者によって、直接又は間接に所有又は支配されている場合において、それらの間で利得、利益、所得、費用控除若しくは資本の正確な分配又は割当てを行うために必要と認められる場合には、歳入庁長官は、それらの会計の連結をすることができる。」この規定の立法目的は、親子会社間、特に外国子会社と国内の親会社との間で所得の恣意的な移転、子会社による親会社の所得のしぼり出し (milking) によって、グループ全体としての税負担を減少させることを防止することであった。この規定は、そのための手段として会計の連結という手法を用いてはいるが、関連法人間での所得の恣意的な移転の防止という立法目的からは、現行の482条の前身ということができる。」としている (岡村 1984, 21~22ページ)。

アメリカ税制史上、現行482条のような総所得および費用控除の配分という手法が初めてその姿を現したのは、1928年歳入法45条においてであった。上院財政委員会報告書および下院歳入委員会報告書は、「45条は、1926年法240条(f)項に基づき、政府に課税のがれへの適切な防御を与えるために、この規定を大きく拡張したものである。」と述べている (岡村 1984, 22ページ)。

したがって、1928年歳入法において、所得の配分規定と連結申告制度とは別個の法制度として、現行法とほぼ同様の枠組みを整えたことになる。このように、アメリカにおいては、1928年当時において、すでに外国子会社と親会社との間の所得の恣意的な移転に対する立法、すなわち移転価格税制を有していたことになる。この点が、上述の国際連盟における議論とは明確に異なるのである。

1928年歳入法以後の配分規定に関して、初めて規則が制定されたのは1932年である。このとき制定された規則86の第45.1は、45条の基本的理念がタックス・パリティ (課税上同等に位置付けること) の考え方であること、配分は独立企業原則に従って行うことを明らかにした。この規則45.1の規定は、1968年規則の §1.482(a)~(c)にそのまま引き継がれている。ここで特に指摘すべきことは、第一点として、規則45.1は、所得や経費の配分方式として独立企業原則を採用してはいたものの、特定の所得配分方法を持たなかったことであり、第二点として、歳入法45条の基本的理念が独立企業と関連企業グループとを課税上同等に位置付ける、ということである。このうち、第一点は、特定の所得配分方法を持たない、という点で前述の1933年国際連盟モデル条約草案第3条の規定と同じであった。第二点については、この考え方は、現行のアメリカ財務省規則だけでなく、OECD 移転価格ガイドラインにも引き継がれている、という点である。

さて、歳入法45条は、その規則と併せて具体的な独立企業間価格の算定方法を持たなかったことから、「沈黙する警察官 (a silent policeman)」と言われ、納税者は歳入庁による更正処分を免れることができた、と言われている²³。また、1960年代以前は、アメリカの移転価格問題は多くが

国内取引を取り扱っており、1935年から1968年の間に明らかになった裁判例168件のうち、国際取引に係るものは16件に過ぎなかった²⁴。このように、アメリカにおいても多国籍企業が本格的に登場してくる1960年代に至るまでは、移転価格税制は国際取引に適用されたことはあまりなかった、ということが言えるのである。

(2) アメリカ1968年規則

岡村（1984, 23ページ）によると、「482条の歴史における最も重要な時期は、1961年に始まる」ことになる。この点について、増井（2002, 165ページ）は、「482条の歴史は、1960年代に転機をむかえる。この時期には、482条がアメリカの課税ベースを守るための国際課税上の武器に成長した。それには、政治経済上の以下の背景がある。まず、アメリカ企業の多国籍化および国際取引の増大に付随して、所得の大規模な国際移転が認識されはじめた。1961年の下院歳入委員会の公聴会で、財務省は、482条がアメリカの課税権を効果的に守っていないと述べた。1961年の民主党ケネディー政権は、従来の政策を逆転し、国外所得に対する増税策および国内所得に対する減税策を打ち出し、外国投資優遇策を廃止するというものであった。」とし、政治経済情勢に強く影響を受けた、と指摘している²⁵。そして、1962年、アメリカ連邦議会の下院歳入委員会は、内国歳入法第482条を改正し、関連者の一方がアメリカ国内、他方が海外に所在する場合の有形資産の販売に限って、利益分割法を適用できることとする、とした。なお、納税者が当該問題となる取引価格が、独立企業間価格であることを立証した場合にはこれを用いることはできない、とした。利益分割の方法は、アメリカに帰属するファクターとアメリカに帰属しないファクターを考慮した定式（フォーミュラ）に従って行われることとした²⁶。同法案は、下院を通過したが、上院においては削除されることとなった。両院協議会レポートは、以下のように説明している。「上下両院の協議会参加者は、下院を通過した本法案は、現行の482条の規則を修正することにより達成されるものと考えている。482条は、所得および控除の配分について、財務長官又はその代理人に幅広い権限を与えている。財務省は、この権限に関して、外国所得を含む事案における所得および控除の配分に関する追加的なガイドラインや定式を規定する規則を策定する可能性を追及すべきである。」

財務省はこれを受けて482条に関する規則を公表し、それらは1968年に確定した²⁷。1968年規則は、下院案の方法とは異なり、独立当事者間基準を取引類型ごと²⁸に具体化したルールを設けた。なお、「1960年代以降の482条は、国際的にも国内的にも、積極的に運用されてきた。とりわけ、国際課税における482条の発動状況には、目をみはるものがある。国際課税の事案に対する処分は、1968年から69年にかけては871件、金額にして6.62億ドルであり、1980年から81年にかけては823件、44億ドルにのぼった。」（増井2002, 166ページ）

この1968年規則により、独立企業間価格の具体的な算定方法が初めて規定されたのである。この考え方は、のちのOECDや日本を含む諸外国における議論や制度に非常に大きな影響を及ぼしたのである。

6. OECD 1979年移転価格報告書

上述したように、戦後のOECDモデル租税条約には独立企業原則が規定されていた。しかしながら、OECDモデル条約は、アメリカの1968年規則のように独立企業原則を実際に適用するための手法を有していなかった。そのため、実際の課税実務において移転価格の認定を行うことは非常に困難であった。一方、アメリカを除く主要国は、1970年代に急速に国際化したと言われる。経済の国際化が進み、多国籍企業の活動が活発になるにつれて、移転価格を実際に認定する必要性が課税の実務においても増えていた。各国が、独自の基準で移転価格を認定した場合には、いわゆる経済的な二重課税が頻発することになり、また、課税の公平性、中立性をも損なう危険があったため、OECDにおいて、移転価格税制の適用のためのガイドラインを作成することの必要性が指摘された²⁹。6年にわたる検討の結果、1979年5月16日、OECD理事会は、「移転価格と多国籍企業³⁰」と題する報告書（以下、「OECD 1979年移転価格報告書」という。）を公表した。

OECD 1979年移転価格報告書のパラ1においては、「国際投資から生ずる課税問題は、新しいものではない。経済活動の国際化に伴い、これらの問題は、近年ますます重要なものとなってきている。³¹」とし、移転価格上の検討の必要性を述べている。そして、パラ5において、「本報告書の主要目的は、租税法上移転価格の算定にとって基準となる考慮事項を可能な限り叙述し、一般に承認された算定方法を記述することにある。…本報告書は、各章において独立企業原則に立脚した考え方をとっている。」と述べており、同報告書が独立企業原則に基づいていること、およびアメリカの1968年規則のように具体的な移転価格算定方法を記述することがその主要目的であること、を述べている。

さらに、パラ6においては、「独立企業間価格を確定する過程は、しばしば複雑で難しい。1963年OECDモデル租税条約は、このような共通の原則のために、共通の概念、共通の用語を使うことによりその基礎を確立したが、今回の目的は、それを適用する実践的方法を開発することである。また、関係する各国の税務当局の利益のみならず、二重課税を防止するという多国籍企業の利益のためにも可能な限り、このような原則を確立するのが、本報告書のもう一つの目的である。さらに、もうひとつの目的は、全世界で適用可能な普遍的に有効な指針を提示することであり、本報告書の結論は、当該取引が先進国の企業間のものであるか、又は、先進国の企業と開発途上国の企業との間におけるものであるかを問わず、等しく適用できる。」としており、このOECD 1979年移転価格報告書が、移転価格税制の適用に関して実践的・具体的方法を提供することが税務当局だけでなく、多国籍企業に対してもおおきな利益を生じさせる、としている。

ここで、アメリカの1968年規則との明確な相違点は、移転価格算定方法における順位付けをなくした、ということである。すなわち、1968年規則においては、有形資産の譲渡に関しては、独立価格比準法、再販売価格基準法、原価基準法の順に適用すべきである、と規定していたのに対して、OECD 1979年移転価格報告書においては、これら三つの方法の順位付けをなくしたのであ

る。このことが後の日本をはじめとする諸外国に強く影響を及ぼすのである。しかし、この点を除けば、これら二つは酷似しており、アメリカ1968年規則が世界の移転価格税制に係る議論をリードした、ということを実証したことになる。

7. 基本三法

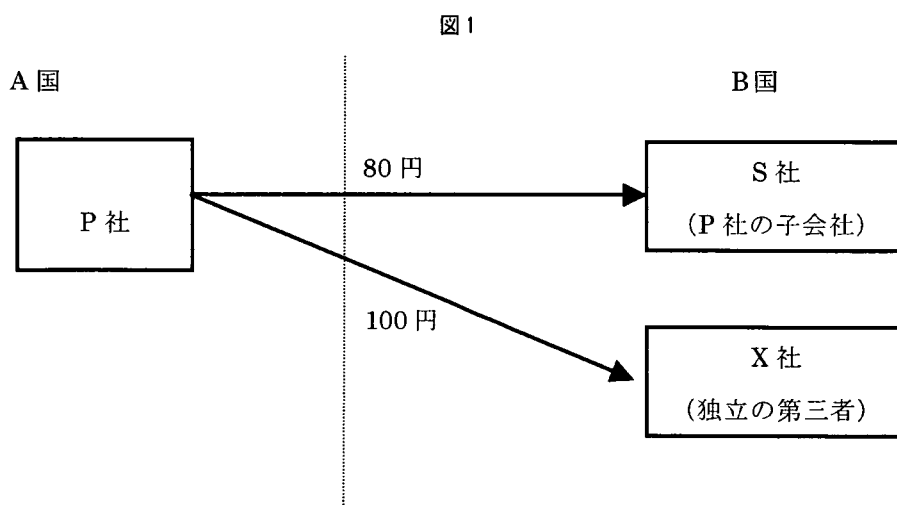
それでは、移転価格税制において独立企業原則が適用されるということは、いかなることを意味するのであろうか。

移転価格税制における基本的な原則である独立企業原則を実現する具体的な方法には、(1)独立価格比準法、(2)再販売価格基準法、および、(3)原価基準法、の三つの方法（以下、これら三つの方法を総称する場合には「基本三法」という。）がある。わが国の移転価格税制は OECD 1979年報告書に基づいて制定された。そこで、以下にわが国の移転価格税制に基づいて基本三法を説明する。

(1) 独立価格比準法

まず、独立価格比準法（Comparable Uncontrolled Price Method : CUP 法）であるが、「法人と国外関連者との取引に係る棚卸資産と同種の棚卸資産について、特殊の関係にない売手と買手が、その取引と同種の状況で行った取引の対価を独立企業間価格とする方法」である。「なお、その取引ガイドライン差異のある状況の下で行われた場合においては、その差異により生ずる価格差が調整できるときは、その調整を行った後の価格を独立企業間価格として用いることができる。」（租税特別措置法（以下「措置法」という。）第66条の4第2項1号イ）と規定されている。

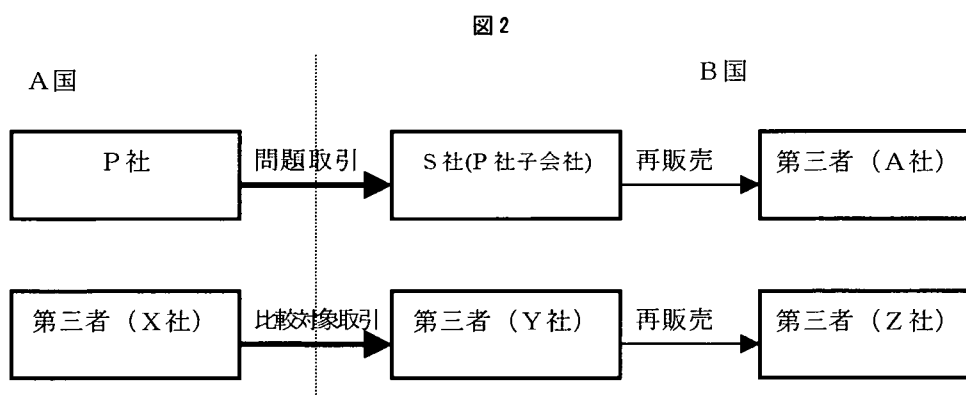
これは、以下の図1にある方法であって、独立の第三者であるX社に販売した価格である100円が独立企業間価格であるので、税法上、P社は子会社であるS社に対しても同じ100円で販売しなければならない、というものである。



(2) 再販売価格基準法

次に、再販売価格基準法（Resale Price Method：RP法）とは、「国外関連取引に係る棚卸資産の買手が特殊の関係にない者に対してその棚卸資産を販売した対価の額から通常の利潤の額（その再販売価格に通常の利益率を乗じて計算した額）を控除して計算した金額を、その国外関連取引の独立企業間価格とする方法をいう。」（措置法第66条の4第2項1号ロ）と規定されている。この場合には、取引される棚卸資産は、同種又は類似の棚卸資産でなければならないこととされている。

再販売価格基準法について例示すると、図2のようになる。



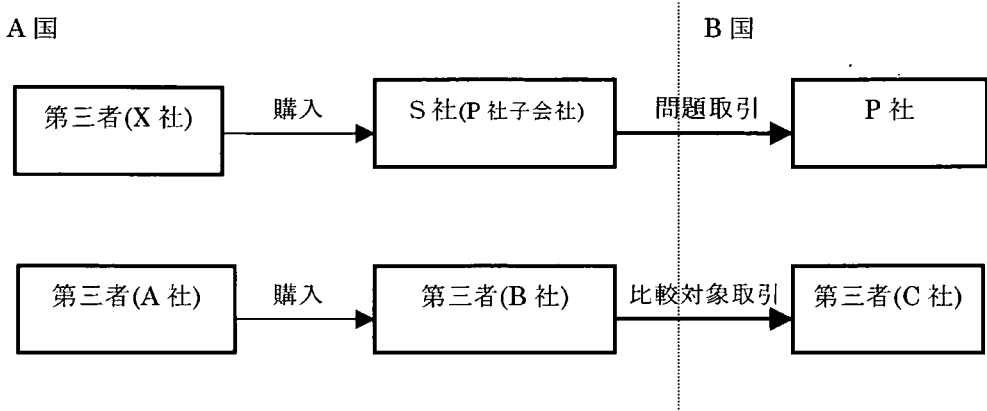
再販売価格基準法においては、問題取引であるPS間の親子間取引は、本来であれば独立の第三者間であるXY取引と同じ利益率で行われなければならない、というものである。すなわち、Y社がX社から仕入れ、Z社に販売することによって得られる利益率（例えば、20%とする）と同じ利益率をS社も稼得すべきである、という方法である。仮に、A社への再販売価格が100円であれば、20%の利益を稼得するためには、P社から80円で購入しなければならない、というものである。

(3) 原価基準法

最後に、原価基準法（Cost Plus Method：CP法）とは、「国外関連取引に係る棚卸資産の売手の購入、製造その他の行為による取得の原価の額に、通常の利潤の額（その原価に通常の利益率を乗じて計算した金額）を加算した金額を独立企業間価格とする方法をいう。」（措置法第66条の4第2項1号ハ）と規定されている。原価基準法においても、取引される棚卸資産は、同種又は類似の棚卸資産であることとされている。

原価基準法について例示すると、図3のようになる。

図 3



原価基準法においては、S 社は、独立第三者である B 社と同じ利益率を稼得しなければならない。この場合においては、B 社がこの取引で80円の原価に対して、100円で C 社に販売したとすると、通常の利益率は $(100 - 80) / 80 = 25\%$ となる。したがって、S 社は、X 社から仕入れた原価に 25% のマークアップを乗せて、P 社に販売しなければならないことになる。

(4) 基本三法の問題点

上記の基本三法は、わが国の税制のみならず、諸外国の移転価格税制に幅広く採り入れられている方法であって、移転価格税制の基本的な計算方法である。企業が国際間取引を行ううえで、これらの方法を用いることができれば、何の問題もない。

しかし、基本三法を適用する場合には、いずれの方法においてもいわゆる比較対象取引を見いださなければならない。これが問題を生じさせる。すなわち、特に1960年代以降、知的財産権等の無形資産取引が行われるようになってくると、上記の基本三法では対応できない事例が多くなってしまった。すなわち、特許権等の知的財産権は、他の者には使用できない排他的な権利であって、したがって、同種又は類似の取引などというものは存在しないからである。そうなると、比較対象取引を見いだすことが困難または不可能、ということになり、基本三法の適用ができなくなってしまうのである。

8. 独立企業原則の問題点

移転価格税制に独立企業原則を適用するに当たっては、理論面、実務面等から、多くの批判が展開されてきている。以下に、アメリカの1968年規則以降に主張されてきた(1)理論上の問題点、(2)適用上の問題点、および(3)裁判上の問題点について述べることにする。

(1) 理論上の問題点—多国籍企業論からの問題提起

独立企業原則は、関連グループの一体性から生ずる「規模の利益 (economics of scale)」や「統合の利益 (economics of integration)」を無視しているといわれる。規模の利益や統合の利益が生ずるべく有利に行われる関連企業間の取引を、そのような利点のない独立企業間の取引に合わせて課税しようとするのは不適切ということになるであろう。換言すれば、多国籍企業が何ゆえ市場ではなく、企業内で取引を完結させようとするのか、という問題である³²。すなわち、関連者は多国籍企業グループ内において市場ベースの取引を行っているとは見ることができない。多国籍企業の各構成部分とは非関連者のようには活動しないことから、市場競争にさらされている非関連者が類似の取引を行うように個別の取引を説明しようとすることは意味がない。取引ベースのアプローチは、「仮装の世界で事業を行う」ように、また、「煙と鏡の世界の中に」存在するように見えるのである。実際、関連企業と非関連企業とは経済的には異なるものである³³。

ここで、多国籍企業の特徴を整理することにより、上記の考え方をやや詳細に述べてみよう³⁴。多国籍企業の事業の第一の特徴は、多国籍企業の事業が垂直的にも水平的にも高度に統合されていることである。統合された事業では、分離した企業が獲得する利益を合計したよりも多い利益を獲得することができるというシナジー効果を通じて増加した効率性の優位性を提供する。たとえば、垂直に統合されたビジネスでは、取引コスト、ロジスティックス、ブランド開発、リスク・マネジメント、およびその他の機能又はリスクにおいて経済を獲得する。多国籍企業が、第三者との契約ではなく統合することを選択するもっとも重要な経済的理由は、無形資産の独占の度合いである。多国籍企業は、研究開発によりもたらされた特許権やマーケティング等により開発したブランド等の無形資産を擁して、海外の市場に進出してきている。

多国籍企業の事業の第二の特徴は、多国籍企業の各企業が法律上の契約によってではなく、統制により支配的に統治されている、ということである。これは、多国籍企業の真の性格を反映する。契約は、その要件を交渉する独立した当事者には真の経済実態を有するが、関連者にはほとんど意味を持たない。関連者が相互に契約書を交わすことがあったとしても、共通の支配という事実により、これらの契約は、親会社の意思により変更可能である、ということを示唆する。したがって、独立企業と多国籍企業とは決定的にその性格が異なるのである。

多国籍企業の第三の特徴は、コストとリスクの国際化である。国際化の理論は、統合された企業は独立企業の場合に比してより低いコストで統合された経済活動を行うことができることから、より効率的である、というものである。多国籍企業の真の存在理由は、全体がその構成部分の合計よりも大きくなることである。

このように考えると、関連者間取引の多くの取引には、比較対象取引が存在すべきということにはならない。多国籍企業は、第三者の販売会社やライセンサーを用いるよりも、関連者間で取引をする方がより効率的であることから、その道を選択するのである。関連者は独立企業が行わない取引または行う機会のない取引を行う、ということである。

上述のことから、ある論者は、「内部組織の経済学の研究がすすむにつれて、独立当事者間基準の理論的なほころびが明らかになってきた³⁵。」と述べている。上述のような議論は、主に経済学者から提起されており、独立企業原則に対する根本的な批判である、ということができよう。しかしながら、仮にこのような批判が正当なものであるとしても、上述したような独立企業原則の正当性が失われているものではない。すなわち、独立企業と多国籍企業を課税上同等に置くべきである、という考え方に対する適確な反論にはならない、ということに留意すべきである。ましてや独立企業原則に代わる新たな課税原則が提案されているものでもない。筆者は、この点からも独立企業原則を支持しない理由は見当たらないと考えている。

(2) 適用上の問題点

中里（1994, 439ページ）は、「比準対象となる取引の不存在、として、企業は、特許権、著作権等のみならず、多国籍化という戦略の選択後に様々な支出の結果として成立するにいたった各種の無形資産を保有している。無形資産が資産たりうるのは、その存在故にそれを保有しない企業に比して（収益が増加するか費用が削減されて）利益が増大するからである。ところで、無形資産のほとんどは、それを保有している当該企業のみに対して利益をもたらすという競争排除的な性質を有しており、それゆえに、無形資産は、市場においては効率的に利用されにくいという性質を有している。したがって、多国籍企業の内部では無形資産がらみの内部取引が多く行われるのに対して、非関連者間取引が行われることはまれである。」と指摘している。また、増井（2002, 168ページ）によると、「（アメリカにおいて）1968年規則の定める独立当事者間価格の決定方法は、比準取引の存在に大きく依存してきた。しかし、適切な比準取引を発見することは、とりわけ多国籍企業の国際取引において、きわめて難しい。情報が収集しにくく、また、無形資産の評価が困難であるからである。そして、比準取引を発見できない場合の適正価格の決定方法について、規則はほとんど何の指針も与えていなかった。その結果、執行が不安定になり、二重課税の危険が生じた。」とのことである。

基本三法の適用上の問題点は、特に、無形資産が移転される場合のその評価の困難性に起因する部分が大きく、比較対象取引を見いだすことが非常に困難である、という点が強調されてきたものである。そして、それは、無形資産の取引が活発になったことと大いに関係するのである。これ以外にも、業種の特异性により、そもそも業界全体が寡占状態にあることから、そもそも比較対象取引が存在しない、という場合もある。たとえば、日本の自動車業界はトヨタ、日産等数社の寡占状態にあり、独立企業間の取引というものはほとんど存在しない。そうなると、自動車業界に基本三法を適用することは実質的には不可能となる。

この比較対象取引を見いだすことの困難さ、という問題については、独立企業原則そのものへの批判というよりは、具体的な算定方法である基本三法への批判のように考えられる。したがって、独立企業原則の枠内において、基本三法以外の算定方法を容認することにより、この批判に対する

回答を与えることはさほど困難ではないのかもしれない。たとえば、OECD 移転価格ガイドラインやアメリカ1994年規則のように取引単位営業利益法、利益比準法や利益分割法といった新しく認知された方法を用いることによって、上記のような適用上の問題点は大幅に減少させることができるのである。

(3) 裁判上の問題点

増井（2002, 168ページ）によれば、独立企業原則の問題点が及ぼす裁判への影響について、「アメリカにおいて裁判例にも問題点が噴出した。多くの判決において、当事者が立証を尽くしても適切な比準取引を結局認定できず、規則に定めのない方法によって482条を適用せざるを得なくなった。比準取引が見つからない場合、規則に書かれていないプロフィット・スプリット法を認める裁判例も登場した³⁶。ある論者によると、比準取引を用いる規則の方法が厳しい要件をもっていたため、裁判所はそれらの方法を使えなくなり、いきおい規則に定めのない方法に逃避することになったとされる³⁷。問題は、定めのない方法であるがゆえに、一貫性と予測可能性を保障できないという点にある。」としている。

アメリカにおいては、財務省規則に規定されていた算定方法の適用が厳格であったとされており、IRSの基本三法の適用を裁判所が受け入れなかったことから、利益分割法にその解決が委ねられた、とされている。なお、利益分割法の適用に関しては、アメリカにおいては、多くの州において早くからユニタリー・タックス³⁸を施行しており、利益を分割する、という点については、裁判官をはじめ納税者にも馴染みがあった、ということが言えよう。この点に関しても、独立企業原則そのものに対する批判、というよりは、基本三法への批判、に該当すると思われる。したがって、この裁判上の問題についても、執行上の問題と同様、移転価格算定方法の選択肢を広げることであり、その解決が図られるのである。

9. 独立企業原則への批判に対する反論

上記のように、アメリカの1968年規則やOECD 1979年移転価格報告書に規定されている独立企業原則、とりわけ基本三法に対する批判がいろいろな場面で展開されてきた。中には、独立企業原則ではもはや国際間の移転価格問題は解決できないことから、資産と売上高を用いた定式によって利益を分割する方法を提案する研究者もいた³⁹。

上述の批判に対しては、アメリカは1986年の税制改革において、無形資産の移転および実施権許諾の対価が、その無形資産に帰属すべき所得と相応するものでなければならない旨の一文を482条に加えた。この改正の趣旨は、比準取引が見つからない場合にも、各当事者の相対的な経済的寄与とリスク分担度に応じた所得の配分を行えるようにすることであった。

そして、アメリカ議会の両院協議会は、財務省およびIRSに対して482条の規定に関する研究を命じた。これに応じて、財務省およびIRSは、1988年にいわゆる「移転価格の白書」を公表し、

引続き独立企業原則を堅持すべきことを強調したのである。その後、数々の検討を経て、1994年の規則が定められたのである。

独立企業原則に対しては、上記のように大きく分けて三つの批判があるが、経済学者からの多国籍企業論に係る批判を除いては、移転価格算定方法の拡充、という方法を用いることによって対応がなされてきている。移転価格税制の規則に関しては、アメリカにおいては1994年、また OECD においては1995年にそれまでの規則およびガイドラインを改訂している。いずれも、算定方法に柔軟性を持たせることによって、新たな取引形態にも対応しようとしたものである。具体的には、取引単位営業利益法、利益比準法、利益分割法といった方法を取り込むことによって、新たな取引形態にも対応しようとしたのである。これらの改訂の中で最も重要な点は、利益分割法を独立企業原則の枠内に取り入れたことであろう。というのは、1933年報告書において、独立会計法に完全に駆逐された結果、利益分割法は、アメリカにおいても、また、OECD 等の国際機関においても認容される方法ではなかった。ところが、新しい規則において、アメリカも OECD もこれを独立企業原則の枠内にうまく取り込むことに成功した。このように、独立企業原則はその柔軟性により、それ自身新たな取引形態に対しても十分対応できるよう変容していったのである。たとえば、2003年3月に OECD から公表された金融取引に係るグローバル・トレーディングに関するディスカッション・ドラフトにおいても、所得配分は一義的には基本三法で行うこととし、それができない場合には利益分割法を適用する、という内容になっている。ここでは、詳細に検討することはできないが、利益分割法をたくみに取り入れることによって、グローバル・トレーディングに係る課税問題を解決しようとしている。「独立当事者間基準を実体面で精緻化することに、限界がみえはじめた。」(増井 2002, 183ページ)という批判がある一方、OECD 租税委員会事務局メンバーである Neighbour 他 (2002) によると、独立企業原則には柔軟性があり、そしてこの柔軟性により新しい事業形態(上述したグローバル・トレーディングや電子商取引)に対応することができた、とのことである。筆者は、上述したように、少なくともグローバル・トレーディングについては、独立企業原則を用いることにより、その課税問題の解決に資することができるのではないかと考えている。電子商取引については、今までのところ、OECD から包括的な文書が公表されていないことから、未だ評価を下す段階ではないのではないかと考えている。しかしながら、独立企業原則がこれまでその柔軟性に基づいて国際的な所得配分の原則であり続けたことは事実であろう。

10. まとめ

本稿においては、移転価格税制の根幹である独立企業原則成立の歴史とその発展状況、そして、独立企業原則の問題点とそれに対する反論を OECD 等の国際機関およびアメリカでの議論を通じ概観してきた。

特に、アメリカの法律や規則の制定状況を見ることにより理解できるのであるが、世の中の流れや新しい事業形態の発展に対応する形で、独立企業原則は現在のような形態を取ってきた。それ

は、移転価格税制自体の模索の歴史と言っても過言ではないであろう。上述したように、独立企業原則はそれ自身の柔軟性によって、移転価格税制における根幹であり続けてきたと言ってよい。今後は、独立企業原則が新しい事業形態にどのように対応していくべきなのかについて、グローバル・トレーディング等の新しい取引形態を素材として、さらに検証する必要があるのではないかと考えている。

注

- ¹ 正確には、Organisation for Economic Co-operation and Development (1995), Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrationという。ルーズリーフ方式を採用しており、1995年7月13日に第1章から第5章までが公表されたが、それ以降順次公表している。なお、日本語訳は、岡田至康監訳(1998)『多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針』財日本税務研究協会によった。
- ² 独立企業原則について、金子教授、中里教授および増井教授は、「独立当事者間基準」という用語を用いている。
- ³ Organisation for Economic Co-operation and Development (2003), Model Tax Convention on Income and on Capital, (Paris: OECD) (looseleaf)。以下、本稿においては『OECDモデル租税条約』という。
- ⁴ OECDモデル租税条約の和訳は、川端康之監訳(2003)『OECDモデル租税条約2003年版』財日本租税研究協会によった。
- ⁵ 青山慶二(1997)「プロフィット・スプリット法」金子宏編『国際課税の理論と実務』
- ⁶ Surrey, Stanley S. (1978), Reflections on the Allocation of Income and Expenses among National Tax Jurisdiction, 10 Law & Policy in International Business 409.
- ⁷ 「白書」というのは通称であり、正確には、Treasury Department and IRS (1988), A Study of Intercompany Pricing という。この白書は、現在の移転価格税制を考慮するための最も基本的な文献となっている。
- ⁸ United Nations, World Investment Report 2003によると、外国関係者への輸出総額は2兆6130億ドルである一方、全世界の輸出総額は7兆8380億ドルとのことである。なお、別の文献によると、全世界の貿易のうち60%程度が企業内貿易(intra-firm trade)であるというものもある。Robinson, Peyton H. (2000), “The Globally Integrated Multinational, the Arm’s Length Standard, and the Continuum Problem”, Vol. 9, No. 13, Tax Management Transfer Pricing Special Report, 12ページ参照。
- ⁹ 経済産業省(2004)『第32回海外事業活動基本調査』, 11ページ
- ¹⁰ Ibid. 12ページ
- ¹¹ Ibid. 8ページ。製造業現地法人に対する輸出額だけで37.3%を占めている、ということは、それ以外の業種を含めれば、企業内貿易の割合はさらに増えることが予測される。
- ¹² この点については、金子宏(2003)『租税法(第9版)』弘文堂358ページ、谷口勢津夫(1985)「モデル租税条約の展開(一)―租税条約における「国家間の公平」の考察―」『甲南法学』80~81ページも同様の見解を採っている。
- ¹³ 矢内一好(1999)『移転価格税制の理論』中央経済社85ページ
- ¹⁴ 藤江正嗣(1993)『移転価格と地方税還付』中央経済社33ページ
- ¹⁵ 矢内一好(1992)『国際課税と租税条約』ぎょうせい113ページ
- ¹⁶ Langbein, Stanley I. (1986), “The Unitary Method and the Myth of Arm’s Length” 30 Tax Notes 625, February 17, 1986, 631ページ
- ¹⁷ Ibid. 632ページ
- ¹⁸ 1933年国際連盟による事業所得条約草案の日本語訳は、川端康之(1990)「各国の移転価格税制と所得配分基準」村井正編『国際租税法の研究』法研出版を参照。
- ¹⁹ Langbein (1986), 前掲注16, 633ページ
- ²⁰ 矢内(1992) 前掲注15, 113ページ

- ²¹ 歳入法は、1954年の改正により内国歳入法典 (Internal Revenue Code) となる。同時に、45条も482条と変更され現在に至っている。
- ²² 日本語訳は、岡村忠生 (1984)「関連法人グループと内国歳入法典482条(1)」税法学404号22ページを引用した。
- ²³ Robinson, 前掲注 8
- ²⁴ Robinson, 前掲注 8
- ²⁵ これに対して、岡村前掲22・23ページ以下は、「財務省は外国子会社等と国内の納税者との取引に関して歳入法典の改正を多数提案したが、その中で482条は外国関連法人への利益移転による課税のがれに対処するには不適切であると述べた。その理由は、国際取引に関する情報を歳入庁が入手することが困難であることにあった。アームズ・レングス基準に従った配分をするためには、非関連納税者間での正常な国際取引価格を決める必要があるが、そのためにはそれに関する多くの情報が必要となってくるわけである。…」と述べており、改正については実務上の理由に基づくとしている。
- ²⁶ この場合の配分は、イ、当該資産の製造、販売に使用する資産、ロ、当該製品に関する役員および従業員の給与、ハ、当該資産に係る広告費、販売費および販売促進費の3つの要素に基づいて行われることとされた。
- ²⁷ 1968年規則については、金子宏 (1980-81)「アメリカ合衆国の所得課税における独立当事者間取引 (arm's length transaction) の法理—内国歳入法典482条について—」『ジュリスト』724号, 104ページ以下, 734号, 56ページ以下, 736号, 95ページ以下, に詳細な検討がなされている。
- ²⁸ 融資、役務の提供、有形資産の使用、無形資産の移転又は使用、および有形資産の譲渡という5つの取引に分類して具体的に算定方法を規定している。
- ²⁹ 小手川大助 (1997)「国際課税をめぐる政策協調」金子宏編『国際課税の理論と実務』5～6 ページ
- ³⁰ Organisation for Economic Co-operation and Development (1979), Transfer Pricing and Multinational Enterprises という。
- ³¹ OECD 1979年移転価格報告書の和訳は、木村弘之亮訳 (1993)「移転価格と多国籍企業」『多国籍企業税法—移転価格の法理—』慶應義塾大学法学研究会を参照した。
- ³² 川端康之 (1993)「移転価格税制—経済理論の浸透—」『租税法研究』第21号, 77ページ。この他にも、Langbein (1986) 前掲16, 654ページも同旨。
- ³³ Li, Jinyan (2002), Global Profit Split: An Evolutionary Approach to International Income Allocation, Canadian Tax Journal, 826ページ
- ³⁴ 以下の記述は、Li・前掲33, 832ページを参考にしてしている。
- ³⁵ 増井良啓 (1999)「移転価格税制の長期的展望」水野忠恒編『国際課税の理論と課題』税務経理協会, 43ページ
- ³⁶ Lufkin Foundry & Machine Co.30 T.C.M. 400 (1971) および Eli Lilly & Co.84 TC 996 (1985)
- ³⁷ Higinbotham et al (1987), Effective Application of Section 482, Tax Law Review
- ³⁸ ユニタリー・タックスの研究については、岡村忠生 (1985-86)「ユニタリー・タックスの理論とその問題点 (1) (2 完)」法学論叢118巻3号48ページ, 119巻6号57ページ参照
- ³⁹ Langbein, Stanley I. (1992), A Modified fractional Apportionment Proposal for Tax Transfer Pricing, Tax Notes, February 10, 1992, 719ページ

【引用文献】

青山慶二 (1997)「プロフィット・スプリット法」金子宏編『国際課税の理論と実務』有斐閣

岡村忠生 (1984)「関連法人グループと内国歳入法典482条(1)」『税法学』404号

岡村忠生 (1985-86)「ユニタリー・タックスの理論とその問題点(1) (2 完)」『法学論叢』118巻3号48ページ, 119巻6号57ページ

岡村忠生 (1997)「国際課税」『岩波講座 現代の法 8』岩波書店

金子宏 (1980-81)「アメリカ合衆国の所得課税における独立当事者間取引 (arm's length transaction) の法理—内国歳入法典482条について—」『ジュリスト』724号, 104ページ以下, 734号, 56ページ以下, 736号,

95ページ以下

- 金子宏 (2003)『租税法 (第9版)』弘文堂
- 川端康之 (1990)「各国の移転価格税制と所得配分基準」村井正編『国際租税法の研究』法研出版
- 川端康之 (1993)「移転価格税制—経済理論の浸透—」『租税法研究』第21号
- 木村弘之亮 (1993)「移転価格と多国籍企業」『多国籍企業税法—移転価格の法理—』慶應義塾大学法学研究会
- 経済産業省 (2004)『第32回海外事業活動基本調査』
- 小手川大助 (1997)「国際課税をめぐる政策協調」金子宏編『国際課税の理論と実務』有斐閣
- 谷口勢津夫 (1985)「モデル租税条約の展開 (一)—租税条約における「国家間の公平」の考察—」『甲南法学』
- 中里実 (1994)『国際取引と課税—課税権の配分と国際的租税回避—』有斐閣
- 藤江正嗣 (1993)『移転価格と地方税還付』中央経済社
- 増井良啓 (1999)「移転価格税制の長期的展望」水野忠恒編『国際課税の理論と課題』税務経理協会
- 増井良啓 (2002)『結合企業課税の理論』東京大学出版会
- 矢内一好 (1992)『国際課税と租税条約』ぎょうせい
- 矢内一好 (1999)『移転価格税制の理論』中央経済社
- Higinbotham et al (1987), Effective Application of Section 482, *Tax Law Review*
- Langbein, Stanley I. (1986), The Unitary Method and the Myth of Arm's Length, *Tax Notes*, February 17, 1986
- Langbein, Stanley I. (1992), A Modified fractional Apportionment Proposal for Tax Transfer Pricing, *Tax Notes*, February 10, 1992
- Li, Jinyan (2002), Global Profit Split: An Evolutionary Approach to International Income Allocation, *Canadian Tax Journal*, p. 826
- Neighbour, John & Owens, Jeffrey (2002), Transfer Pricing in the New Millennium: Will The Arm's Length Principle Survive?, *George Mason Law Review*, Summer 2002
- Organisation for Economic Co-operation and Development (1979), Transfer Pricing and Multinational Enterprises (木村弘之亮訳 (1993)「移転価格と多国籍企業」『多国籍企業税法—移転価格の法理—』慶應義塾大学法学研究会)
- Organisation for Economic Co-operation and Development (1995), Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administration (岡田至康監訳 (1998)『多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針』財日本税務研究協会)
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2003), Model Tax Convention on Income and on Capital (川端康之監訳 (2003)『OECD モデル租税条約2003年版』財日本租税研究協会)
- Robinson, Peyton H. (2000), The Globally Integrated Multinational, The Arm's Length Standard, and The continuum Price Problem, *Tax Management Transfer Pricing Report Special Report*, Vol. 9, No. 13
- Surrey, Stanley S. (1978), Reflections on the Allocation of Income and Expenses among National Tax Jurisdiction, 10 *Law & Policy in International Business* 409
- Treasury Department and IRS (1988), A Study of Intercompany Pricing
- United Nations (2003), World Investment Report